

新しい価値観で
一人ひとりが輝ける
新しい社会を構築しましょう



長岡市議会議員 関たかし 〈活動報告〉

せきたか通信 20号

〈2017年〉

持続可能な社会の実現 ~広げよう長岡から~

重点的に取り組む分野 環境分野／財政・経済分野／人間性(心)と教育の分野／政治改革の分野

はじめに

～政治は発酵の途上～

本原稿の執筆は衆議院の解散時であり、2つの新党が結成されました。慌ただしい政治状況ですが、皆様元気でお過ごしください。

私が自らの選挙で訴えているように、価値観も含めて持続可能な社会への転換が必要な時代だと思いますが、中央政界ではこの転換を目指すための思想や勢力がまだ芽生えていないようです。したがって、どの党が政権を取ろうとも、だれが総理になろうとも、一時的な成果が生まれることはあっても、長い目で見るとうまくいかないといった状況はまだまだ続くと考えられます。

しかし、過度に悲観的になる必要はないと思います。酒、味噌、醤油といった発酵食品は、多種類の微生物が複雑に絡み合い、多くの段階と時間をかけて姿や味を変えますが、現在の政治状況は発酵半ばの状態にあると思うのです。政治家、有権者、マスコミなどのプレイヤー一人一人が必要と思うことをやつしていくことで政治を熟成させなくてはなりません。

1 平成28年12月議会

●柏崎刈羽原発の再稼働問題について

①新市長の基本姿勢について

関たかし 質問

現在の長岡市の立場で再稼働について

関たかし 質問

従来の方針では、適合性審査の結果

ての賛成・反対の議論をしても大きな意味を持たないと考える。避難計画の策定義務を負った長岡市が第一にすべきことは柏崎刈羽原発に対するしつかりした発言権を確保することである。その上で賛成・反対という議論を行い、市の意思を決めるべきである。

10月に長岡市長選挙が行われ、立候補した3人の候補者全員が原発再稼働に関する従来の市の基本姿勢よりも慎重もしくは反対といった厳しい方向に踏み込んだ公約を掲げた。各種世論調査でも慎重や反対が多数を占める中、3候補の訴えは原発への市民の意思の強さが反映されているのではないかと感じる。

磯田市長は、柏崎刈羽原発再稼働問題について「市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきでない」と他候補に先んじて表明した。新市長のもとでの市の原発再稼働に対する基本姿勢はどういったものか。

関たかし 質問

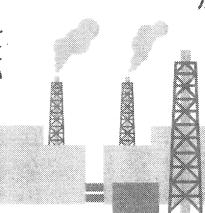
市民の不安が解消されたかどうかの把握はどのように行うのか。

市長 答弁

その通り。

原子力安全対策室長 答弁

市民の声を聞く方法はさまざまある。適切な方法を見きわめて対応する。



②再稼働を止める方策について

避難計画の策定義務を負った長岡市は、原発に対する関与を強める必要がある。また、市長の公約の実効性を担保するためにも、東京電力と長岡市との現行の安全協定を、より権限の強い立地自治体並みの協定に格上げすべきである。

原子力安全対策室長 答弁

現在の安全協定については、県内市町村による原子力安全対策に関する研究会で議論し、締結に至ったものである。この協定により、立地自治体以外の市町村でも事業者へ意見が言え、情報共有できる仕組みが整つたと各市町

が出た場合、国や事業者の言うことをうのみにするのではなく、市としても原発の安全性を判断することになつていいが、引き継ぐのか。

柏崎市、刈羽村が結ぶ立地自治体の協定でも再稼働の手続については明記されていない（再稼働する際の同意事項

はない）。また、各市町村との意見交換でも、立地並みの安全協定にすべきという声は出でていない。

今後については、まず現在の協定の運用を積み重ねながら、情報収集など研究を行う。

関たかし 質問

従来の答弁と同じだ。立地自治体の協定に再稼働に対する同意事項が入っていないのはその通りだが、全国で再稼働した地域では、立地自治体の同意を何らかの形でとっている。したがって、再稼働手続が入っていないから立地並み協定は不必要とは思わない。むしろ、原発事故の衝撃を考えると再稼働への同意を含んだ安全協定を結ぶ必要があると考える。

立地自治体並みの安全協定についての研究は、ついでん以前から行つてはいるはずだが、協定締結に何らかのデメリットを感じているのか。

原子力安全対策室長 答弁

立地自治体の協定には多岐にわたる項目が入つてるので、専門の職員や予算が必要になる。また、昭和58年から協定が運用されているので、県・柏崎市・刈羽村は積み重ねてきた経験や実績を持つていて、後から締結して立地自治体に追いつくのは容易ではない。

柏崎刈羽原発に關しても、規制委員会が適合との判断を下し、新潟県・柏崎市・刈羽村の同意を得て再稼働という流れが十分想定される。そうなるかも知れないという危機意識を持つて長岡市が関与できる再稼働手続の議論を巻き起こす必要があると考える。再稼働手続への危機管理的対応についてどう考えているのか。

原子力安全対策室長 答弁

立地並み協定を締結しない場合、市长の選挙公約に従つて再稼働を認めない局面に至つた時に、長岡市として再稼働を止める他の有効な手段を考えているのか。

関たかし 質問

現段階では再稼働を止める仕組みは持つてないが、国や事業者に対してもの安全性が確保されていなければ反対の意思表示をする。

言いたいことはきちんと伝える。原発の検証がされない限り再稼働の議論を見きわめた上で、手続きを含めた再稼働の問題に適切に判断して対応する。

国は、再稼働には地元の理解と協力が大切であり、各地の事情に応じて対応するとしている。また、県知事は3つの検証がされないと明言している。したがつて、市としては国や県が再稼働手続にどのような考え方を示すのかを見きわめた上で、手続きを含めた再稼働の問題に適切に判断して対応する。

(3) 「市民の不安が解消されない状況での再稼働」への危機感について

関たかし 質問

言いたいことを伝えるのは大切だが、国や事業者が聞いて終わりとならないような発言力を確保する有力な手段が

再稼働までの期限付き協定など、知恵を使つて早急に前進を図るべきである。

次は、再稼働手続への危機管理的対応について伺う。地元の範囲が定まつておらず、長岡市が再稼働に關して同意を求められるのかも定まつていません。

関たかし 質問

原子力安全対策室長 答弁

国や県の考え方を見きわめることは重要であるが、それとは別に長岡市として主体的に動く必要があると考える。例えば、地元の範囲が定まつていない点に關しては、長岡市を地元に含めるべきだと国・県・事業者に意見をぶつけて議論する必要がある。再稼働が迫つてきた時に、市長として「市民の不安が解消されないので公約通りに反対はしたけれども稼働してしまった」という事態への危機感を持つてはいるのか。

(4) 組織体質や安全文化などの適格性について

関たかし 質問

長岡市が再稼働を止められない懸念を持っているということは初めて明らかになつたと思う。さらに議論したいが時間がないので次に進む。



国や事業者などの組織体質については、これまで通り長岡市が責任を持つて述べる立場ないと考えている。

2 平成29年6月議会

●柏崎刈羽原発の再稼働問題について

①市長選挙における公約について

関たかし 質問

全国で次々と原発が再稼働している。

福島原発事故以前、国や事業者は日本で過酷事故は絶対に起きない、絶対に安全であると主張してきた。事故を受けて新たに立ち上がった原子力規制委員会は、「原発が新規制基準に適合しているのかを判断するのであって、絶対安全であるとは認めない」と述べてい

また、柏崎刈羽原発は、昨年のこの時期には早ければ年内にも適合性審査に合格するのではないかという見通しも一部にあつたが、免震重要棟の問題などが発覚し、今現在も審査中である。そして、各種の世論調査等では、国民や新潟県民の原発再稼働に対する厳しい意見が明らかになつていて、そんな中、昨年10月に長岡市の市長選挙が行われ、磯田市長は、公約で「市民の不安が解消されない限り原発は稼働すべきでない」と訴えて当選された。私は、選挙中及び選挙後に多数の市民の方々との公約に対し意見交換したが、公約に関しては森前市長の方針よりも厳しい方向に踏み込んだ公

約であると捉えている方が大変多いと感じている。それを受け私は、昨年

の12月議会において、柏崎刈羽原発再稼働問題に関する質問した。しかし、

新しい具体的な取り組みは示されず、前市長時代の取り組みや方針と変わらない答弁であった。そうなると、市長選の公約は何であつたのかという疑問を持たざるを得なくなり、このたび質問するものである。

「市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきでない」という市長選じていると認識しているのか。

の公約について、市民は何に不安を感じ

じていると認識しているのか。

市長 答弁

柏崎刈羽原発の再稼働については「基本的には国が責任を持って進めるべきものであり、市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきではない」という姿勢を貫く」と申し上げた。現状では依然として市民が安心できる環境にはないと感じている。

柏崎刈羽原発の免震重要棟問題で

は、原子力規制委員会が事業者に申請書の再提出を求めていた。また、原子力防災についても新潟県が広域避難計画を検討しているが、安定期の配備や病院、福祉施設の避難先などが残念ながらまだ定まっていない。市としては、こうした市民の不安の解消に向けて今後も事業者や国・県に対しそっかりと対応するよう求めていきた

い。

関たかし 質問

市としては、とにかく原発の安全確保をしっかりとやってほしいことと、市民の不安を解消していくことが何より重要であるとの方向性は大きくは変わっていない。今後も事業者・国・県などの動向をしっかりと見きわめて、適切に対応する。そして、このような対応を続けていくと、その結果として同じ点もあるだろうし、相違点も出てくるのではないかと考える。

現時点においては前市政との違いはない」という答弁だ。

私も含めて多くの市民が、従来の市の方針よりも慎重・反対という方向に踏み込んだ公約だと受け取っている。一般的には、認識や方針が変われば具体的な取り組みに変化が出てくると思うが、取り組みに変化がない理由は何か。

現時点においては前市政との違いはない」という答弁だ。

私が含めて多くの市民が、従来の市の方針よりも慎重・反対という方向に踏み込んだ公約だと受け取っている。

一般的には、認識や方針が変われば具体的な取り組みに変化が出てくると思うが、取り組みに変化がない理由は何か。

原子力安全対策室長 答弁

大きな方向としては変わっていないが、この半年余りの間に様々なことが起きたので磯田市長になってから新しい事柄に対応している。例えば1月に市町村の研究会で勉強会を行つたが、これは県が新しい検証を行うという結果を受けてタイムリーに開催し、県の技術委員会のこれまでと今後の取り組みを確認した。このよ

うに細部を見ると違う点が出てきている。

原子力安全対策室長 答弁

②再稼働手続への長岡市の関与について

関たかし 質問

原発を巡る状況が変われば、それに応じては、国や県の動きを見きわめ

ていく」と答弁している。片や再稼働手続においては、国や県の動きを見きわめで一貫しているが、市長の公約を実行し、担保する取り組みとしては弱いと考える。東電との間に立地自治体並みの安全協定を結ぶという意思表示もない。

新たに就任した新潟県知事や柏崎市長は踏み込んだ発言をしているが、長岡市も「国・県・事業者の動きを見きわめる」という領域から脱して、例えば、「地元の範囲に長岡市を入れるべきだ」

「再稼働にあたっては長岡市の同意が必要だ」と国・県・事業者などに主体的に働きかけなければ、公約との整合性がとれない。

岡市も「国・県・事業者の動きを見きわめる」という領域から脱して、例えば、「地元の範囲に長岡市を入れるべきだ」

「再稼働にあたっては長岡市の同意が必要だ」と国・県・事業者などに主体的に働きかけなければ、公約との整合性がとれない。

岡市も「国・県・事業者の動きを見きわめる」という領域から脱して、例えば、「地元の範囲に長岡市を入れるべきだ」

「再稼働にあたっては長岡市の同意が必要だ」と国・県・事業者などに主体的に働きかけなければ、公約との整合性がとれない。

原子力安全対策室長 答弁

これまで申し上げてきた通り、市として主張すべきことは事業者や県に伝える。再稼働について国は、地域の実情に応じて相談して対応する

ことが重要としている。柏崎刈羽原発については、国による適合性審査が続き、

磯田市政における再稼働問題での具体的な取り組みにおいて、前市長との違いは何か。



知事は福島原発の事故に関する検証が行われない限り再稼働の議論は始められず、その検証には数年かかると明言している。また、県の広域避難計画はできていない。したがって、現時点では当地域においては再稼働の議論ができる状態ないと考えている。

市としては、今後の事業者、国・県などの動向を見きわめた上で再稼働問題に対しても適切に対応する。

関たかし

質問

再稼働に対する是非の議論をすべきと言っているわけではない。市長の公約に従つて再稼働を止める必要が出てきた時に、しつかり止められるような権限や発言力を得るために、再稼働する際の手続きに長岡市がしつかり関与できるような働きかけが必要と言つていている。

原子力安全対策室長 答弁

手続きを含めて再稼働の議論をする状況にはないと考えている。それよりも、原発は停止していてもリスクは存在するので、避難計画の市民への説明、あるいはホームページの作成、市町村研究会の事業展開に力を注いでいる。

(3)組織体質や安全文化などの適格性について

関たかし 質問

市長の公約は何だったのかとの疑問は解消されない。議論したい項目が残っているので、公約については改めて質問させていただく。

私は、国・県・事業者等の組織体質(適格性)を市としても評価、判断すべきと主張してきた。県知事や柏崎市長も、

特に東京電力の体質については、さまざまな局面で発言している。市は組織体質については責任を持って述べる立場にないと繰り返し答弁してきたが、

市長は3月議会で東電の免震重要棟問題について、「適合性審査が続いているが、この段階において地震による液状化や免震重要棟の耐震性の問題などが次から次へと新たに出てきていること

に大変厳しい指摘がある。果たして東京電力によつて安全性は担保できるのかという危惧を私としても禁じ得ない」と発言している。極めて常識的なコメントであり、私も賛同する内容だが、組織体質に踏み込んだ発言だと受け止めよのいか。

原子力安全対策室長 答弁

東京電力の液状化の問題あるいは免震重要棟の問題もあるは免震の指導があり、県からも報告を求められたことを踏まえて、事業者に対して厳しい、そして率直な意見を市長が述べたと理解している。

関たかし 質問

今後も組織体質について発言するのか。

原子力安全対策室長 答弁

市長は組織体質について述べたのではなく、率直な感想を述べただけである。

国・県・事業者に対し、必要なことは何でも言つていく。

関たかし 質問

免震重要棟の問題が発覚した際に、知事や柏崎市長も発言したが、新聞記事によると「東電の体質を非難」といつ

た表現となる。一般的には市長が組織体質に触れて発言したという受け止めになると考える。時間も迫つてきたので原発問題は改めて議論する。

その他の質問項目

アオーレ長岡建設時における柳原分庁舎等の敷地売却方針について

3 平成28年12月議会～平成29年9月議会

建設委員会等での発言項目

立地適正化計画について

消雪パイプを活用した打ち氷について

公共交通網形成計画について

バス停上屋整備について

中心市街地整備について

公園・街路樹の管理における農薬低減について

市政懇談会

日時／毎月第3土曜日 午後7:00～9:00

場所／神明公民館（長岡市信濃2丁目）

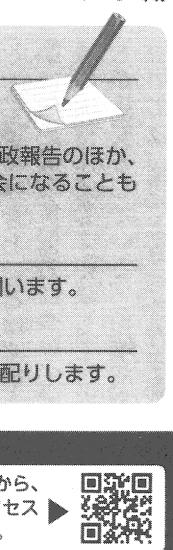
内容／自由に意見を交換します。関たかしの市政報告のほか、テーマを設けたり、講師を招いた勉強会になることもあります。どなたでも参加できます。

出前報告

市政の出前報告も行っています。お一人でも伺います。

バックナンバー

ご希望の方に「せきたか通信」1から19号をお配りします。



4 政務活動費

使途報告

平成28年度分

長岡市議会議員には年額72万円の政務活動費が支給されています。

支出内訳

●調査研修費 336,519円

人口減少時代の自治体財政、議員活動マスター講座（議会活性化）、なにわエコ会議（省エネ）、TRCセミナー（公共施設マネジメント）、バイオマス産業都市シンポジウム、越後長岡：藤原塾（政治経済情報）、ガソリン代④

●資料費 77,900円

グリーンリポート（環境情報誌）、ワールドレポート（政治経済情報誌）、食品と暮らしの安全（生活情報誌）、消費者リポート（消費者情報誌）、地球村通信（環境情報誌）、てんとう虫情報（農業情報誌）

●広報広聴費 228,291円

活動報告書印刷・郵送費④、市政懇談会会場費④

●情報通信費 67,020円

パソコン④、携帯電話料金④、電話料金④

●事務費 10,708円

ウイルスソフト④、プリンターインク④、その他消耗品④

支出合計…720,438円

（72万円を超えた時点で申請ストップとなります）

*④…政務活動以外（政治活動や私用）での使用と明確に区別できないため、裁判の判例を基にした案分比率（1/2、1/3、1/6）で支出したもの